

下水道事業会計(参考記載)

令和6年度ひたちなか市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度ひたちなか市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 人 口	98,800 人
(2) 年 間 処 理 汚 水 量	9,738,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 汚 水 量	26,679 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管きよ整備事業	920,626 千円
イ 雨水管きよ整備事業	2,187,130 千円
ウ 下水浄化センター整備事業	1,521,814 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第11款 下水道事業収益	4,509,035 千円
第1項 営 業 収 益	2,104,537 千円
第5項 営 業 外 収 益	2,404,497 千円
第10項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第21款 下水道事業費用	3,742,641 千円
第1項 営 業 費 用	3,391,387 千円
第5項 営 業 外 費 用	344,054 千円
第10項 特 別 損 失	200 千円
第99項 予 備 費	7,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,585,824千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額266,704千円、当年度分損益勘定留保資金1,155,930千円及び当年度分利益剰余金処分数額163,190千円で補てんするものとする。)

収 入

第31款 資本的収入	5,987,046 千円
第1項 企 業 債	3,731,900 千円
第10項 国 庫 支 出 金	2,207,080 千円
第20項 負 担 金 等	48,065 千円
第25項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第41款 資本的支出	7,572,870 千円
第1項 建 設 改 良 費	5,392,797 千円
第5項 企 業 債 等 償 還 金	2,173,073 千円
第99項 予 備 費	7,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年額割
41 資本的支出	1 建設改良費	雨水幹線整備事業	1,901,620千円	令和6年度	761,600千円
				令和7年度	1,140,020千円
		下水浄化センター改築等事業	1,300,000千円	令和6年度	164,000千円
				令和7年度	518,000千円
			令和8年度	618,000千円	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ひたちなか市 下水道事業	3,731,900千円	普通貸借又は証券発行(ただし、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第21款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第5項 営業外費用

第10項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 職員数の増加に伴い職員給与費を増額するための流用及び交際費を増額するための流用をする場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの負担金及び補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は537,133千円、補助を受ける金額は1,197,061千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち163,190千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 自己資本金への組入 163,190千円